

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月15日

【事業年度】 第11期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 株式会社リアルワールド

【英訳名】 REALWORLD, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 誠晃

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー33階

【電話番号】 03-5114-3580

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 東本 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー33階

【電話番号】 03-5114-3580

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 東本 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

(1) 経緯

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、平成27年9月期の複数の取引について追加の監査手続が必要であると要請されたことから、当社と一部取引先との間のクラウド事業における取引に関する会計処理について、平成28年8月9日に社内調査委員会を設置し、その後平成28年8月29日から調査主体を独立委員会に移行して調査を行ってまいりました。

平成28年9月15日付の独立委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、同日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

(2) 会計処理

連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表において、不適切な会計処理により過大に計上されていた「売上高」の金額を修正するとともに、関連する「売掛金」「前払費用」「前受金」等の残高を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの修正により、当社が平成27年12月25日に提出いたしました第11期（自平成26年10月1日至平成27年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(表示方法の変更)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)		1,903,742	2,066,160	2,756,527	3,621,546
経常利益 (千円)		85,998	36,482	184,754	63,112
当期純利益 (千円)		36,862	2,060	103,696	1,302
包括利益 (千円)		34,906	3,408	103,134	20,614
純資産額 (千円)		397,598	391,072	1,123,255	1,217,670
総資産額 (千円)		1,126,958	1,201,672	2,081,249	3,287,093
1株当たり純資産額 (円)		161.79	159.99	415.28	418.34
1株当たり 当期純利益金額 (円)		15.14	0.85	42.42	0.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				42.40	0.48
自己資本比率 (%)		34.9	32.4	54.0	34.6
自己資本利益率 (%)		9.4	0.5	13.7	0.1
株価収益率 (倍)				66.2	3,538.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		145,716	122,770	16,750	22,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		41,022	21,075	27,682	997,363
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		59,076	67,446	795,669	687,442
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		400,986	439,343	1,224,755	892,092
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	{ }	61 〔2〕	68 〔7〕	68 〔6〕	132 〔12〕

(注) 1. 当社は、第8期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第8期及び第9期は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、第8期及び第9期は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

6. 第8期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

7. 当社は、平成25年4月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第8期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	1,417,912	1,897,770	2,066,122	2,535,478	2,274,641
経常利益又は経常損失 (千円)	65,391	92,044	41,000	140,597	34,872
当期純利益又は当期純損失 (千円)	47,616	58,873	6,574	47,964	25,664
資本金 (千円)	96,471	96,471	96,471	411,162	417,237
発行済株式総数 (株)	24,340	24,340	2,434,000	2,704,400	2,717,900
純資産額 (千円)	344,282	397,314	393,860	1,071,208	1,057,693
総資産額 (千円)	948,543	1,133,386	1,202,621	1,937,334	2,684,905
1株当たり純資産額 (円)	141.45	163.24	161.82	396.10	389.2
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	240.00 ()	412.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	19.56	24.19	2.70	19.62	9.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				19.61	—
自己資本比率 (%)	36.3	35.1	32.8	55.3	39.4
自己資本利益率 (%)	14.6	15.9	1.7	6.5	—
株価収益率 (倍)				143.2	—
配当性向 (%)	12.3	17.0			
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	58 〔9〕	49 〔2〕	60 〔7〕	38 〔2〕	55 〔4〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第7期から第9期は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また第11期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第7期から第9期は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。また第11期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。)は、年間の平均人員を〔〕外数で記載しております。

5. 第8期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第7期の財務諸表については、監査を受けておりません。

6. 当社は、平成25年4月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第7期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7. 第11期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成17年7月において、クラウドメディアであるGendamaの事業展開を目的として設立致しました。設立以降の当社に係る経緯は以下のとおりであります。

年月	概要
平成17年7月	東京都渋谷区神泉町に、株式会社リアルワールド（資本金10,000千円）を設立
平成17年7月	使って貯めるクラウドメディアである「Gendama」のサービス開始
平成18年3月	本社を東京都渋谷区道玄坂に移転
平成18年7月	ポイント交換を主目的とした株式会社ポイントスタイルを子会社として設立
平成20年10月	北海道札幌市に札幌ラボを設置
平成20年12月	作業をこなして貯める、クラウドソーシングサービス「CROWD」の開始
平成22年5月	本社を東京都渋谷区猿楽町に移転
平成23年4月	株式会社サイバーエージェントより「ライフマイル」を事業譲受 買い物して貯めるクラウドメディアである「ライフマイル」サービス開始
平成23年11月	株式会社ポイントスタイルを吸収合併
平成23年11月	新規事業開発を目的とした株式会社REALCOREを子会社として設立
平成23年12月	シンガポールにアジア統括を目的としたREALWORLD ASIA PTE.LTD.（現連結子会社）を子会社として設立
平成24年5月	広告主への営業を目的とした株式会社リアルマーケティング（現連結子会社）を子会社として設立
平成24年7月	インドネシアにクラウド事業を目的としたPT.SITUS KARUNIA INDONESIA（現連結子会社）を子会社として設立
平成25年9月	札幌ラボを分社化し、カスタマーサポート業務及び当社のサイト運営業務の一部受託を目的とした株式会社READO（現連結子会社）を子会社として設立
平成26年6月	株式会社REALCOREを清算
平成26年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成26年12月	株式会社マークアイを連結子会社化
平成27年9月	株式会社リアルマーケティング（現 株式会社スマートソーシング）の全株式を売却し、連結子会社から除外

3 【事業の内容】

当社グループは、「ネットからリアルへ。」というミッションを掲げ、インターネットを通じて豊かな暮らしを実現する事業を展開しております。当社、子会社4社により構成され、ポイントを活用したクラウド事業及びポイントエクステンション事業を営んでおります。

当社がクラウド事業及びポイントエクステンション事業の2つの事業を展開するほか、各子会社は全てクラウド事業に属しており、株式会社READ0はカスタマーサポート業務及びサイト運営業務等の一部を、株式会社マークアイは知的財産に関する総合コンサルティング事業を、それぞれ分担及び連携して事業を展開しております。なお、海外子会社2社は、現時点において、アジア地域における市場調査を主たる目的とし、クラウド事業にかかる一部サービスの提供を開始しております。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

1. 事業の概要

(1) クラウド事業

当社は、当社グループが運営するサイトに登録した会員をクラウド会員（Crowd：群衆・不特定多数の人的資源の集合）と定義しております。

クラウド事業は、会員が当社サービスにおいて行ったアクションに基づき、当社グループが収益を獲得し、その一部を会員に還元する事業モデルであり、クラウドメディアサービスにおいては、企業の販売促進等にかかるインターネット広告（成果報酬型広告及び純広告等）を、クラウドソーシングサービスにおいては、BPO(注1)等にかかる業務受託収入を主たる収益としております。

なお、会員に対する還元は、サービスごとに当社ポイント(Gendamaポイント、CROWDポイント、以下、これらをまとめてRWポイントという)を付与しており、これらのポイントは現金、電子マネー及び商品券等に交換が可能です。

注1 BPO

Business Process Outsourcingの略であり、自社の業務プロセスの一部を外部の企業に委託すること。

クラウドメディアサービス

クラウドメディアサービスは、インターネット上において、主に成果報酬型広告(アフィリエイト広告)を集約したポイントメディアの運営等を行っております。当サービスは、会員が当社サイトに掲載された広告を経由して、顧客企業(広告主等)の商品・サービスの購入、会員登録、口座開設、資料請求、アプリダウンロード等のアクションを行うことにより、ポイントが付与されるサービスであります。

当サービスの収益は、会員のアクション等に連動した成果広告報酬及びサイトに掲載する広告掲載料等でありま。当社グループが運営するクラウドメディアサービスは以下の通りであります。

なお、以下のサービスについては、PC版サービスに加えて、近年のスマートフォンの市場の拡大への対応として、平成24年9月期よりスマートフォン版サービスを提供しております。

a)Gendama

平成17年の当社設立当初に開設したサイトであります。会員が楽しみながらポイントを獲得できるように、ポイント獲得ができるミニゲームの充実、各種広告を掲載することによるポイント獲得手段の多様化を図っており、また、会員が継続的にアクションしやすいサービス及びサイト設計に注力することにより、会員のポイント獲得の活性化も図っております。

b)REALWORLD

クラウドメディアとクラウドソーシングが一体となったサービスを目指すために新設された、毎日の暮らしを賢く、楽しく、豊かにしていくメディアコマースサービスであります。

c)その他

当社グループが当サービスの運営において培ってきたノウハウに基づき、他社サービスにかかる共同運営及び運営受託等を行っております。

クラウドソーシングサービス

当社グループは、いつでもどこでも働くことのできる機会を提供するため、クラウドソーシングサービス（注2）「CROWD」を開設し、顧客企業からの受託業務をマイクロタスク化し、会員が作業を行う対価としてポイントを付与するサービスを提供しております。

当社グループのクラウドソーシングサービスは、主なものはマイクロタスク型サービスとなっております。当社サービスにおいては、顧客企業から受注した業務を単純化・細分化(マイクロタスク化)することにより、多数の会員が分担して作業を行うことにより受託業務を遂行する仕組みであります。これらサービスは契約企業にとっては労働集約的な単純作業を、機密性を保ったまま、安価で高品質なものを、ハイスピードで依頼できるため、結果マイクロタスク型クラウドソーシングのメリットを生かすことができ、現在ニーズが増えていると考えております。

主な受託業務としては、インターネットを利用した手書き書類等のデータ入力業務やSEO事業者向けのコンテンツライティング(文書作成)業務等があり、現在はビッグデータにかかるデータクレンジング業務(注3)等の分野に注力しております。これら業務について、当社が独自にマイクロタスク化にかかる業務フローを構築し、そのシステム化を行うことにより、体系的な専門知識のない会員でも作業を遂行できる仕組みを提供しております。加えて、近年では安定的な労働力の確保や新たな事業展開のため、当社会員以外の外部提携先との連携も進めております。

また、株式会社マークアイにおいては海外への商標登録やその管理など、知的財産に関する事業を展開しており、世界200以上の国と地域における弁理士・弁護士ネットワークを活用しております。当社グループはこのネットワークを活かし、新たなグローバル展開を推進してまいります。

注2 クラウドソーシングサービス

群衆(crowd)と業務委託(sourcing)を組み合わせた造語であり、不特定多数の人に業務を委託するという比較的新しい事業形態のインターネットサービスの一つであります。一般には、小規模又は個人事業者等と業務委託を希望する顧客を結び付けるビジネスマッチング型サービスと、受託業務を細分化して多くの人がその業務を行うマイクロタスク型サービスに区分されます。

注3 データクレンジング業務

データベースの中から誤りや重複を洗い出し、異質なデータを取り除いて整理することと定義しております。当社グループのクラウドソーシングサービスにおいては、複数のクラウド会員の目視等によって当該データベースの誤りや重複の洗い出し作業及び収集等の作業を実施しております。

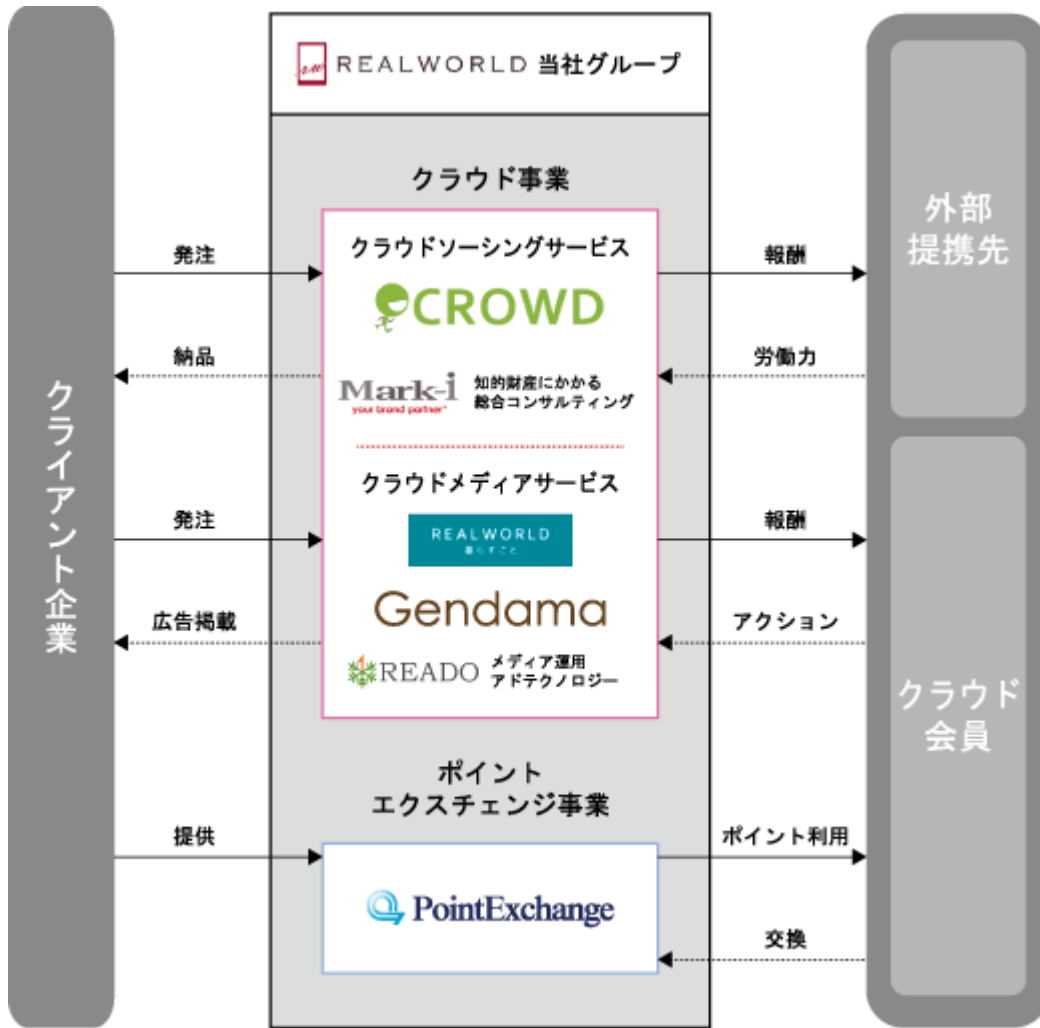
(2) ポイントエクステンジ事業

ポイントエクステンジ事業は、クラウド事業において会員に付与されるポイントの交換サービスを提供しております。

当社グループは、ポイント交換サービス「PointExchange」を開設し、会員が当社グループが運営する複数のサービス上で獲得したRWポイント及び提携企業等のサービスにかかる各種ポイントの交換サービスを行っており、会員は、保有するポイントを、現金、電子マネー（「WebMoney」、「Edy」等）、商品券（「iTunes Card」、「Amazonギフト券」等）等への交換が可能です。なお、ポイントを交換する際には手数料を課金しております。

そうした中、会員の利便性をさらに引き上げるため、同事業の個別戦略としてはポイント交換できる提携先の拡充と、当社のポイント発行管理システムのオープンプラットフォーム化を実施しております。また、会員に対しては、各ポイントを一元管理できる「ポイント通帳」の普及に注力しております。これらの施策により、各ポイントを合算ができる環境を整え、未使用ポイントの利用促進に取り組んでおります。

各事業における事業モデル並びにサービス概要は、以下のとおりとなっております。



上記のほか、連結子会社REALWORLD ASIA PTE. LTD.及びPT.SITUS KARUNIA INDONESIAはアジア地域において、市場調査及び一部サービスを展開しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社READO	北海道札幌市中央区	10,000	クラウド事業	100.0	役員の兼任 3名 クラウド事業
(連結子会社) 株式会社 マークアイ (注) 2, 5	東京都港区	110,000	クラウド事業	76.1	役員の兼任 2名 クラウド事業
(連結子会社) REALWORLD ASIA PTE. LTD.	シンガポール	450 千シンガポ ールドル	クラウド事業	100.0	役員の兼任 2名 アジアにおける統括事 業
(連結子会社) PT. SITUS KARUNIA INDONESIA	インドネシア共 和国ジャカルタ	1,350,000 千インドネシ アルピア	クラウド事業	65.0(65.0)	役員の兼任 2名 クラウド事業

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の括弧書は、間接所有割合で内数であります。

5. 株式会社マークアイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	991,547千円
	経常利益	98,756 "
	当期純利益	63,942 "
	純資産額	339,266 "
	総資産額	742,634 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クラウド事業	107〔8〕
ポイントエクステンジ事業	1〔-〕
全社(共通)	24〔4〕
合計	132〔12〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 臨時従業員は、パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。

4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が64名増加しております。主な理由は、当連結会計年度末において、株式会社マークアイを連結したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55〔4〕	29.6	2.9	5,058

セグメントの名称	従業員数(名)
クラウド事業	45〔3〕
ポイントエクステンジ事業	〔 〕
全社(共通)	10〔1〕
合計	55〔4〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 臨時従業員は、パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。
 5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景とし、雇用情勢や個人消費がゆるやかに改善傾向にあると言われております。

しかし、少子高齢化の進行により生産年齢人口の減少は加速しており、労働力不足の解消のための施策やこれまでの雇用形態にとられることのない柔軟な働き方に対するニーズは高まってきております。

また、一般世帯のスマートフォン普及率は60%を超え、インターネット広告市場も堅調な成長を見せております。

当社はこのような環境のもと、時間や場所に関係なく誰でも働くことのできるクラウドソーシングサービスおよびディスプレイ広告や運用型広告に立脚したクラウドメディアサービスに注力し、積極的な投資を行ってまいりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は3,621,546千円（前連結会計年度比31.4%増）、営業利益は68,585千円（前連結会計年度比63.0%減）、経常利益は63,112千円（前連結会計年度比65.8%減）、当期純利益は1,302千円（前連結会計年度比98.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<クラウド事業>

クラウド事業においては、クラウドメディアによって接触会員数の増加を図り、クラウドソーシングによって売上単価の上昇を図るという相互作用を持った事業拡大を狙っております。

クラウドメディアにおける継続的な会員獲得施策とクラウドソーシングの社会的認知度向上により、クラウド会員数は約917万人となりました。（前年同月約880万人）

このような結果、売上高は3,588,509千円（前連結会計年度比32.0%増）、セグメント利益は615,046千円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

・クラウドメディアサービス

クラウドメディアサービスにおいては、スマートフォン経由での会員獲得や回遊促進による利用活性化を実施いたしました。

このような結果、クラウドメディアサービスの売上高は2,327,639千円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。

・クラウドソーシングサービス

今期継続的に実施してきた提携戦略や当連結会計年度において新たに子会社となった株式会社マークアイの連結による効果により、クラウドソーシングサービスの売上高は1,260,869千円（前連結会計年度比405.0%増）となりました。

会員数の詳細な情報は、次のとおりであります。

（サービスごとの会員数の推移）

（単位：千人）

決算年月	第8期 平成24年9月	第9期 平成25年9月	第10期 平成26年9月	第11期 平成27年9月
Gendama	3,252(394)	3,707(461)	4,090(484)	4,430(530)
ライフマイル	4,683(133)	4,705(128)	4,738(139)	4,744(88)
CROWD	289(21)	466(34)	674(34)	770(38)

（ ）内は、各期末から遡る6カ月間において、各メディア・サービスにおいてポイントを獲得された会員数を記載しております（当社ポイントは、180日間に新たなサービス利用がない場合に失効することから同期間における稼働会員数（アクティブ・ユニーク・ユーザー）を記載しております）。

<ポイントエクスチェンジ事業>

ポイントエクスチェンジ事業の売上高は33,037千円（前連結会計年度比11.2%減）、セグメント利益は22,893千円（前連結会計年度はセグメント利益11,349千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より332,663千円減少し、892,092千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、22,599千円（前連結会計年度は16,750千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が79,098千円や減価償却費の計上が62,519千円あったものの、売上債権の増加額59,086千円や未払消費税等の減少額が159,925千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、997,363千円（前連結会計年度比3,502.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出140,637千円、敷金及び保証金の差入による支出155,354千円、及び株式会社マークアイ株式の取得による支出507,811千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、687,442千円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額300,000千円及び社債の発行による収入330,572千円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産に該当する事項が無いため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

受注に該当する事項が無いため、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
クラウド事業	3,588,509	32.0
クラウドメディアサービス	2,327,639	5.8
クラウドソーシングサービス	1,260,869	405.0
ポイントエクステンジ事業	33,037	11.2
合計	3,621,546	31.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アドウェイズ	431,835	15.7	-	-
リンクシェア・ジャパン株式会社	320,674	11.6	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度の株式会社アドウェイズ及びリンクシェア・ジャパン株式会社に対する販売実績は、いずれも総販売実績の10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、環境変化が著しい昨今のインターネットメディア業界において、クラウド事業を中心に展開してまいりました。今後につきましては、クラウド事業における総会員数の拡大、他社との提携及びスマートフォン分野へ注力することによって新たな収益源を獲得していくことが重要であると考えております。

これらを踏まえ、当社グループは以下の事項を対処すべき課題として取り組んでまいります。

(1)クラウドメディアの継続的成長

当社グループが事業を展開するクラウドメディアにおいては、スマートフォンの普及や通信インフラ基盤の拡大、高速化等によってスマートフォンからの利用が急拡大しております。このような、拡大を続けるスマートフォン市場において、優位性の確保が今後の継続的な成長に不可欠であると考えております。

そのため、今後はクラウドメディアにおいて、より一層スマートフォン分野に注力していき、スマートフォン分野において、会員がポイントを獲得しやすい仕組みを構築することにより、クラウドメディアの継続的な成長を図ってまいります。

(2)クラウドソーシングの認知度向上

クラウドソーシングは、新しく創出された市場であります。そのため、クラウドソーシングの成長には、まず社会におけるサービスの認知度向上をはかり、クラウドソーシング市場全体の拡大を進めなければならないと考えております。

当社グループは、クラウドソーシングに注力し、サービスとしての認知度を上げるとともに、協会等の普及活動に注力することで、クラウドソーシングの市場拡大を図ってまいります。

(3)競合他社への対応

インターネット市場においては、今後も競争が激化することが予想されます。

一方、現時点においては、当社グループが志向するマイクロタスク型のクラウドソーシングサービスについては、競合の進出が少ないため、新たな会員の開拓を継続していくことが重要な課題であると認識しております。

加えて、当社グループは、機密情報や個人情報の保護をより一層徹底することにより、提携企業を拡大し、クラウドソーシングサービスにおいて提供するマイクロタスクの拡充を図ってまいります。

(4)サイト運営の健全性等について

当社グループの事業においては、会員が安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。

当社グループは個人情報保護等に関するサイトの安全性の強化に加え、広告掲載基準の整備・利用規約の徹底・システム監視体制の強化など、健全性維持の仕組み構築へ継続的に取り組んでまいります。

(5)システムの安定性の確保

当社グループの主要事業は、インターネット上で事業展開を行っているため、安定稼働させることで会員に安心して利用して頂くことが、事業運営上必須であると考えております。

安定した事業運営を行うにあたり、新規事業や会員の増加等に伴うアクセス数の増加を考慮した、サーバー設備の増強、負荷分散システムの導入等が重要となるため、今後も設備投資等を継続的に行い、システムの安定性確保に取り組んでまいります。

(6)優秀な人材の確保

今後の更なる成長にとって、優秀な人材を適時に採用することが、重要な課題と認識しております。特にエンジニアにおける採用コストは増加傾向にありますので、優秀な人材を採用していくために、企業としての採用競争力の強化及び従業員が高いモチベーションをもって働ける環境や人事制度の整備・運用を進めてまいります。

(7)海外展開への対応

海外におけるクラウドソーシング市場及びインターネット市場の拡大を見据えたうえで、連結子会社である株式会社マークアイが持つ海外ネットワークを積極的に活用し、中長期的な収益化を目指し市場調査を進めてまいります。

(8)ブランド知名度の向上

当社グループは、新聞・テレビ・雑誌等のマスメディア向け広告を実施しておらず、当社が持つ友達紹介システムの活用により会員の獲得を図ってまいりました。

しかしながら、既存事業の更なる拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、ブランドのより一層の確立が重要であると認識しております。今後は、費用対効果を慎重に検討の上、広告宣伝活動及びプロモーション活動の強化を図ってまいります。

(9)新規事業の対応

環境の変化が激しいインターネット市場において、既存の事業を成長させつつ、新規事業によって事業ポートフォリオの多角化を図り、持続的な成長を遂げなければならないと考えております。そのためには、クラウドソーシングのような新しい市場の創出と、その中で常に新たな可能性を模索し続けていくことが必要と認識しております。

具体的には会員のレベル向上と獲得ポイント単価の向上につながる各種スキルアップの場を提供する必要があると考えています。これらを通じて、会員はスキルに応じた作業を実施できるようになり、依頼企業に対しては会員の量だけでなく質の可視化を進めていくことを検討しております。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。

また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載が無い限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1. 外部環境について

(1) ポイントプログラム等の動向について

近年、ショッピングやクレジットカード利用等において提供される「ポイント」プログラムは広く普及しており、インターネット上での利用を含めて、今後も拡大が見込まれております。

今後において、その利用が拡大するに伴いより利便性が高いサービス等が求められ、新たなビジネスチャンスを獲得できる可能性がある一方で、既存事業者の拡大や新たな参入等により競合が激化するほか、利用者のポイント利用にかかる志向性変化等により市場変化が生じる可能性があります。また、市場環境整備のための新たな規制が生じる可能性があります。

当社グループは、今後においてこれら動向を注視し、当社グループの事業展開において適宜適切な対応を推進していくことにより、当該分野における事業拡大を図っていく方針であります。外部環境の著しい変化や規制強化等が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネット広告について

当社グループの事業のうち、クラウドメディアサービス(クラウド事業)においては、その収益の多くを成果報酬型広告(アフィリエイト広告)を中心としたインターネット広告によって獲得しております。

インターネット広告市場は、スマートフォンの普及による需要拡大、テレビを中心としたマス広告からのシフトが顕著に生じていること等から、今後も拡大が想定されております。しかしながら、当該市場は景気変動等に伴う企業が投下する広告費の増減に影響を受ける可能性があるほか、当該市場において提供される広告サービス等の変化が激しいことから、今後における成果報酬型広告に対する需要動向等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) クラウドソーシング市場について

当社グループは、クラウド事業において、マイクロタスク型のクラウドソーシングサービスを展開しております。マイクロタスク型のクラウドソーシングサービスは、BPO市場における新たな事業形態として、納期や価格、従来のBPOサービスが不得手とする業務への対応等から一定の優位性があり、今後において拡大が見込まれる市場であるものと当社グループは認識しております。

しかしながら、現状において当該市場は黎明期であるといえ、企業等における認知及び活用は限定的であると考えられることから、当社グループは当該市場でのサービス拡大及び地位確立を図っていく方針であります。当社の想定通りに推移する保証はなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) インターネット業界について

当社グループの事業は、主としてインターネットを通じてサービスを提供しております。インターネット業界においては、近年のスマートフォンの普及等もあり、利用者の増加及び各種サービスの拡大等が図られ、今後もその拡大は継続していくものと考えられます。

しかしながら、当該業界においては、新たな技術やサービスの登場により変化は激しいことから、これら変化への対応が困難となった場合、当社グループが展開する事業に影響が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、新たな法的規制やその他予期せぬ要因により、関連業界の成長が阻害された場合にも、当社グループの経営成績及び財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

当社グループが展開する事業・サービスにおいては、複数の事業者が参入しており、競合に晒されております。今後において、既存事業者の拡大や大手企業等の参入が生じ、会員の獲得や顧客獲得競争が激化した場合には、価格競争や会員獲得コストの増加等により、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧州・米国をはじめ海外においても広く事業を展開しているため、各地域において以下のようなリスクが存在する可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定又は改廃
予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生
テロ・紛争等による社会的混乱 など

2. クラウド事業について

(1) クラウド会員の獲得及び活性化について

当社グループの事業展開においては、会員の獲得及び活性化が重要な要素であります。当社グループにおいては、クラウドソーシングにおける提携強化及び友達紹介制度の強化等による新規会員の獲得活動に注力しております。また、コンテンツの拡充等を図ることにより会員のアクション増加による収益獲得機会の拡大を図っております。

しかしながら、当社グループが計画する会員獲得及び活性化が進捗しない場合には、収益機会の減少や会員獲得のための費用増加が生じ、また、メディアとしての価値低下や受託業務の減少又は拡大困難等が生じる可能性があります。当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) クラウドメディアサービスにおける取扱広告について

クラウドメディアサービスにおいては、多数の成果報酬型広告を取り扱っておりますが、当該サービスにおける成果報酬による広告収益のうち、高単価広告案件（1件あたりの売上高が1万円以上の広告案件）の割合が、クラウドメディアサービスの売上高の約3割を占めております。このような高単価広告案件は、主に金融関連サービス分野（クレジットカード、キャッシング、FX取引、保険等）を中心とした広告案件が多くを占めていることが特徴であります。

これら金融関連サービス分野の広告に関しては、比較的に広告単価が高いことが特徴であります。その広告出稿量や報酬単価は、当該業種の業況等に影響を受けやすい傾向があります。これらの要因に起因して、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) クラウドソーシングサービスにおける業務受託について

当社グループのクラウドソーシングサービスを展開する「CROWD」においては、当該サイト運営に際して、利用規約・ガイドラインを策定・明示し、会員が行う業務受託案件については必要な説明等を明示すること等により、会員が適切な作業を行える様に努めております。また、受託業務の品質確保のために複数会員による重複実施やチェック体制の構築等、システム対応を含めた品質管理体制の構築に取り組んでおります。

しかしながら、サイト内における不適切又は不完全な作業その他の要因により、当社グループが受託業務遂行にかかる十分な品質が確保できなかった場合には、顧客企業等の信頼性が低下する可能性があります。当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3.事業体制について

(1) 人材の確保・育成について

当社グループの継続的な事業成長を実現するためには、優秀な人材を確保し育成する事が重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な中途採用及び新卒採用を推進し、かつ、社内教育体制の構築を行い、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保又は育成出来なかった場合、現在在籍する主要な人材等の離反が生じた場合には、事業展開における制約要因となる又は業務運営に支障が生じる可能性があります。当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 内部管理体制について

当社グループは今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しており、当該強化を推進しております。

しかしながら、事業規模に適した内部管理体制の構築に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報管理について

当社グループの事業においては、会員の銀行口座情報等を含む個人情報多数保有しているほか、クラウドソーシングサービスにおける受託業務において一部個人情報を含めた機密情報を取り扱っております。

当社グループは、情報セキュリティの重要性を経営の最重要課題の一つとして認識し、「個人情報管理規程」及び「情報管理規程」を定め当社グループ内に周知徹底するほか、受託業務においても情報管理にかかる対応を強化し、これら情報の個人情報の漏洩等を防止する体制を構築・運営しております。

しかしながら、当社グループの社員又は外部提携先を通じた機密情報及び個人情報の紛失・漏洩・不正利用等が発生した場合、若しくは第三者が当社グループのネットワークに侵入して機密情報及び個人情報を不正取得した場合には、当社グループへの信頼性の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担により、当社グループの財務内容及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4.システム障害について

当社グループのサービスは、PCやコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故、外部委託事業者における障害発生等によって通信ネットワークが切断された場合、継続したサービス提供その他に支障が生じる可能性があります。また、当社グループにおけるソフトウェア又はシステム機器等の欠陥等によるトラブル発生した場合、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、サイトへの急激なアクセス増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合にも、同様のリスクがあります。

当社グループのコンピューターシステムは、通信ネットワークやシステム構築の二重化や適切なセキュリティ手段の構築等により、これら障害回避のための取り組みを推進しておりますが、上記要因等により継続したサービス提供に支障が生じた場合には、当社グループの収益機会の喪失、システム及び事業運営に対する信頼性低下、クレーム発生その他の要因により、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5.コンプライアンスについて

(1) 法的規制について

当社グループの事業を規制する主な法規制として、「不当景品類及び不当表示防止法」（以下「景表法」という）、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」及び「個人情報保護法」等があります。

当社グループは、社内の管理体制の構築を図る一方、適宜顧問弁護士に確認することにより、これら法令を遵守する体制を整備し対応を行っておりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合若しくは法令の改正又は新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、関連法令に遵守したサイト運営に努め、制定・改正される法令に対応した事業展開を迅速に行っていく方針であります。十分な対応が困難となる場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) サイト運営について

当社グループは、クラウドメディアサービスにおけるサイト運営に際して、自社にて策定した「広告掲載基準」に基づき、顧客企業等の広告掲載を行っております。当該広告内容については、景表法及び各業種を規制する法規制等を遵守すべく対応を図っております。

しかしながら、何らかの不測の事態によりこれらが機能せず、景表法を始めとする法令等に抵触する不適切な広告を掲載したこと等に起因して、第三者の違法行為やトラブルに巻き込まれた場合又は何らかの法的責任を問われた場合には、当社グループに対する損害賠償請求、信頼性の低下等により、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループの事業において使用する、商標、ソフトウェア、システム並びにコンテンツ等については、現時点において第三者の知的財産権等を侵害するものではないと認識しております。今後においても、侵害を回避すべく著作権及び肖像権等を含めた監視・管理を行っていく方針であります。今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他紛争等の可能性について

当社グループの事業運営において、予期せぬトラブル・問題が生じた場合、当社グループの瑕疵に関わらずこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。これら事象が発生した場合には、訴訟内容や損害賠償額及びその結果等により、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすほか、経営成績及び財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

6.その他

配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営課題と認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。しかしながら、当面は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、内部留保を優先させ、有効に活用していく方針であります。

将来的には、各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主に対して利益還元を行うことを検討してまいります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表等の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用している重要な会計方針は、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 財務状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,205,843千円増加し、3,287,093千円となりました。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、86,668千円増加し、2,050,429千円となりました。これは主として、株式会社マークアイ(以下「マークアイ」)を連結したことに伴う資産の増加によるものであります。そうした要因により、仕掛品が73,908千円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,112,509千円増加し、1,229,999千円となりました。これは主として、マークアイを連結したことに伴う資産の増加、及び本社の移転に伴うものであります。そうした要因により、のれんが494,778千円、敷金及び保証金が144,088千円、及び建物等の有形固定資産が187,278千円増加しております。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1,111,429千円増加し、2,069,423千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、653,256千円増加し、1,598,495千円となりました。これは主として、マークアイを連結したことに伴う負債の増加、及び借入金・社債による資金調達を行ったものであります。そうした要因により、買掛金が161,114千円、借入金・社債が417,212千円増加しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、458,172千円増加し、470,928千円となりました。これは主として、マークアイを連結したことに伴う負債の増加、及び借入金・社債による資金調達を行ったものであります。そうした要因により、長期借入金が157,455千円、社債が227,300千円増加しております。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、94,414千円増加し、1,217,670千円となりました。これは主として、新株発行により資本金が6,075千円、資本準備金が6,075千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営者は、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社が今後さらなる成長と発展を遂げるためには、厳しい環境の中で様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。

そのために、主として、当社のブランド知名度の向上や、引き続きの接触会員数の拡大、あわせて、今後注力していくクラウドソーシングの認知度の向上に努めてまいります。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営陣は、現在の事業環境並びに入手可能な情報に基づき、迅速かつ最善な経営戦略の立案、施策の実施に努めております。そのような中、当社グループが今後も持続的に成長するためには、適切なリソースの拡充と配分を行い、クラウド事業の更なる業務領域の拡大を目指します。

このため、クラウド事業においては、パートナー企業への積極的な働きかけを行ってまいります。主に、法人営業や「CROWD」へリソースを積極的に投下し、事業規模の拡大、クラウドソーシングの知名度の向上に努めていく方針です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は356,718千円であり、その主なものは、オフィス移転に伴う建物附属設備の増加やクラウド事業に係るソフトウェアのシステム投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	ソフトウェア	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	クラウド事業 ポイントエクス チェンジ事業 全社	事業施設	119,035	31,554	49,188	199,778	55(4)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。
4. 建物は賃借物件であり、年間賃借料は131,068千円であります。
5. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	ソフトウェア	リース資産	合計	
株式会社 マークアイ	本社 (東京都港区)	クラウド事業	事業施設	16,988	104,617	15,468	137,073	61(4)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。
4. 建物は賃借物件であり、年間賃借料は26,400千円であります。
5. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

在外子会社は主要な設備を有していないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社(東京 都港区)	クラウド 事業	ソフト ウェア	18,000	-	自己 資金	平成27年 10月	平成28年 9月	(注) 2
株式会社 マークアイ	本社(東京 都港区)	クラウド 事業	ソフト ウェア	37,200	-	自己 資金	平成27年 10月	平成28年 9月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、販売力の強化、業務効率向上及びクラウド事業の負荷対策等を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,700,000
計	9,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,717,900	2,720,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 また、単元株式数は、100株 であります。
計	2,717,900	2,720,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	347 (注) 2	331 (注) 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,700 (注) 1、2	33,100(注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	900 (注) 1、3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月30日 至 平成34年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450 (注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役又は監査役もしくは従業員であることを要する。その他条件は取締役会が正当な理由があると認めた場合、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 平成25年3月25日開催の取締役会決議により、平成25年4月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されており、記載内容は調整後の内容を記載しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第5回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	46 (注) 1	41 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,600 (注) 1	4,100 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	900 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月27日 至 平成35年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役又は監査役もしくは従業員であることを要する。その他条件は取締役会が正当な理由があると認めた場合、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月26日 (注)1	2,409,660	2,434,000		96,471		88,529
平成26年9月17日 (注)2	270,400	2,704,400	314,691	411,162	314,691	403,220
平成26年10月1日～ 平成27年9月30日 (注)3	13,500	2,717,900	6,075	417,237	6,075	409,295

(注) 1. 株式分割(1:100)による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,530円

引受価額 2,327.60円

資本組入額 1,163.80円

3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

4. 平成27年10月1日から平成27年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,100株、資本金が945千円及び資本準備金が945千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	19	26	14		1,042	1,109	
所有株式数 (単元)		4,175	360	3,122	455		19,060	27,172	700
所有株式数 の割合(%)		15.4	1.3	11.5	1.7		70.1	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊池 誠晃	東京都渋谷区	1,356,500	49.90
クックパッド株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿 ガーデンプレイスタワー	276,000	10.15
インキュベイトキャピタル5号 投資事業有限責任組合	東京都港区南麻布五丁目9番1号	217,600	8.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	168,600	6.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70,400	2.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	66,000	2.42
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	35,100	1.29
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海トリ トンスクエア タワーZ	35,000	1.28
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海トリ トンスクエア タワーZ	27,000	0.99
和出 憲一郎	神奈川県逗子市	22,300	0.82
計		2,274,500	83.64

(注) 前事業年度末現在主要株主であった、インキュベイトキャピタル5号投資事業有限責任組合は、当事業年度末
では主要株主ではなくなり、クックパッド株式会社が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,717,200	27,172	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,717,900		
総株主の議決権		27,172	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成24年8月27日臨時株主総会決議に基づく平成24年8月27日取締役会決議）

決議年月日	平成24年8月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社使用人 56名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	62,000株 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 平成25年3月25日開催の取締役会決議により、平成25年4月26日付で株式1株につき100株とする株式分割を実施しております。これにより、「株式の数」の記載内容は調整後の内容を記載しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

第5回新株予約権（平成24年8月27日臨時株主総会決議に基づく平成25年8月15日取締役会決議）

決議年月日	平成25年8月15日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	10,400株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業機会に即応できる体質強化のための内部留保、そして経営活性化のための役員及び従業員へのインセンティブにも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実施させるための資金として、有効に活用していく所存であります。また、剰余金の配当を行う場合、期末配当の年1回を基本方針としております。株主への利益還元機会の充実に図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

なお、将来的には、各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主に対して利益還元を行うことを検討して参りますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)				4,565	3,800
最低(円)				2,710	1,600

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場マザーズにおける株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成26年9月18日から東京証券取引所市場マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,558	2,550	3,470	3,430	3,300	1,990
最低(円)	2,102	2,252	2,501	2,875	1,700	1,600

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		菊池誠晃	昭和53年 3月 25日	平成13年10月 株式会社サイバーエージェント入社 平成16年 3月 同社マネージャー 就任 平成17年 3月 株式会社シーエーキャピタル(現・株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズ) 出向 平成17年 7月 当社設立 代表取締役社長 就任(現任)	(注) 3	1,356,500
取締役	経営本部長	東本和人	昭和49年 5月 3日	平成10年 4月 株式会社セブテーニ(現・株式会社セブテーニ・ホールディングス)入社 平成18年 8月 株式会社ネットエイジグループ(現・ユナイテッド株式会社)入社 平成18年10月 同社執行役員経営管理本部長 就任 平成20年 3月 株式会社カプコン 入社 平成20年 8月 株式会社マクロミル 入社 平成22年 4月 当社入社 平成22年12月 当社取締役 就任(現任)	(注) 3	-
取締役	クラウド事業部長	熊坂慶太	昭和56年 2月11日	平成17年 9月 株式会社フォーサイド・ドット・コム(現・株式会社フォーサイド)入社 平成21年 4月 当社入社 平成23年12月 当社取締役 就任(現任)	(注) 3	7,200
取締役		金光善浩	昭和57年 9月 9日	平成19年11月 フォーランドフォレックス株式会社(現・楽天証券株式会社)入社 平成23年 6月 当社入社 平成27年10月 当社執行役員就任(現任) 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	800
取締役		寺原大作	昭和42年 2月12日	平成 2年 4月 株式会社リクルート(現・株式会社リクルートホールディングス)入社 平成24年10月 株式会社リクルートキャリア転籍 平成27年 4月 当社入社 平成27年10月 当社執行役員就任(現任) 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		有賀貞一	昭和22年 10月13日	平成 2年 6月 株式会社野村総合研究所 取締役就任 平成 6年 6月 同社 常務取締役就任 平成 9年 6月 株式会社CSK 専務取締役就任 平成12年 6月 同社 代表取締役副社長就任 平成17年10月 株式会社CSKホールディングス 代表取締役就任 平成20年 6月 株式会社ミスミグループ本社 代表取締役副社長就任 平成23年10月 AITコンサルティング株式会社設立 代表取締役就任(現任) 平成27年10月 株式会社アイリッジ 社外取締役就任(現任) 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		穂田誉輝	昭和44年 4月29日	平成 5年 4月 株式会社日本合同ファイナンス(現 株式会社ジャフコ)入社 平成 8年 4月 株式会社ジャック(現 株式会社カーチスホールディングス)入社 平成11年 9月 株式会社アイシーピー 代表取締役就任 平成12年 5月 株式会社カカコム取締役就任 平成13年12月 同社代表取締役社長就任 平成18年 6月 同社取締役相談役就任 平成19年 7月 クックパッド株式会社 取締役就任(現任) 平成24年 5月 同社代表執行役就任(現任) 平成27年 7月 株式会社みんなのウェディング 取締役会長就任(現任) 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		神野彰史	昭和43年 5月7日	平成4年4月 大和証券株式会社入社 平成7年2月 グッドウィル・グループ株式会社 取締役就任 平成17年1月 株式会社グッドウィル 代表取締役社長就任 平成20年7月 株式会社リージェンシー設立 代表取締役就任(現任) 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤 監査役		久須美卓三	昭和23年 10月4日	昭和47年4月 株式会社三菱銀行 (現・株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成11年1月 株式会社東京三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行) 四谷支店長 就任 平成12年11月 ミドリ安全株式会社理事 就任 平成12年11月 ホクヨー株式会社専務取締役 就任 平成18年6月 当社監査役 就任(現任)	(注)4	8,000
監査役		半谷智之	昭和34年 2月13日	昭和60年12月 富国生命保険相互会社 入社 平成3年3月 日本インベストメント・ファイナンス株式会社(現・大和企業投資株式会社) 入社 平成21年4月 DSキャピタル事務サービス株式会社 代表取締役 就任 " 株式会社エクストリーム社外監査役 就任 平成23年5月 当社監査役 就任(現在) 平成27年4月 株式会社Gamewith社外監査役 就任	(注)4	-
監査役		大村健	昭和49年 4月27日	平成11年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成23年1月 フォーサイト総合法律事務所開設 代表パートナー弁護士 就任(現任) 平成23年5月 当社監査役 就任(現任) 平成24年12月 モーションピート株式会社(現・ユナイテッド株式会社)社外監査役 就任(現任) " アライドアーキテツ株式会社 社外監査役 就任(現任) 平成25年10月 株式会社レアジョブ社外監査役 就任(現任) 平成26年12月 株式会社イグニス社外監査役 就任(現任) 平成27年9月 パイブドHD株式会社 社外監査役 就任(現任)	(注)4	-
計						1,372,500

- (注) 1. 取締役 有賀貞一、穂田誉輝、および神野彰史は、社外取締役であります。
2. 監査役 久須美卓三、半谷智之、および大村健は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成27年12月25日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の締結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成26年4月18日開催の臨時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の締結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主重視の基本方針に基づき、継続企業として収益を拡大し企業価値を高めるために、経営管理体制を整備し、経営の効率と迅速性を高めてまいります。同時に、社会における企業の責務を認識し、事業活動を通じた社会への貢献並びに、株主様、会員の皆様、お取引先様及び従業員といった当社に関係する各位の調和ある利益の実現に取り組んでまいります。これを踏まえ、経営管理体制の整備に当たっては事業活動における透明性及び客観性を確保すべく、業務執行に対する監視体制の整備を進め、適時適切な情報公開を行ってまいります。

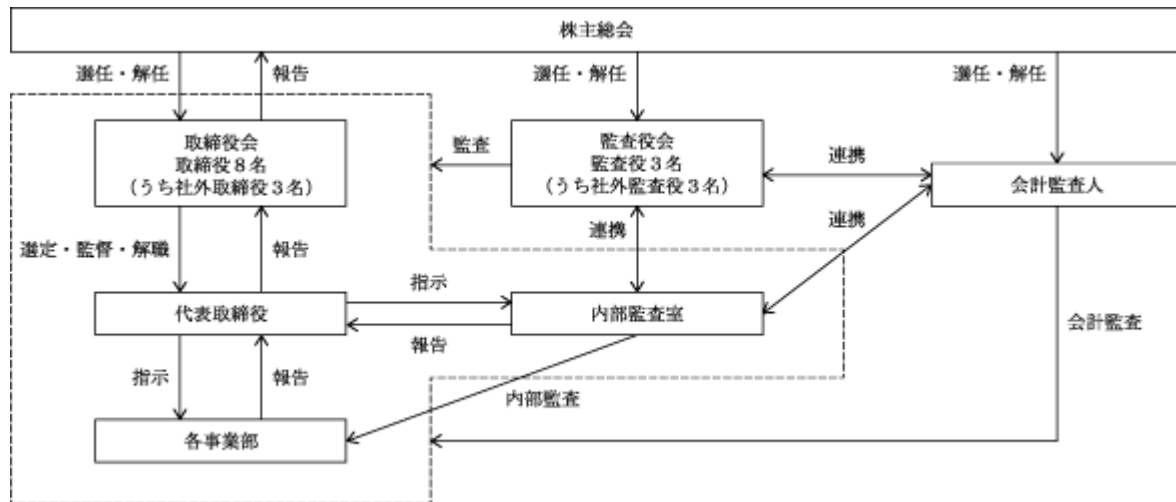
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会を設置しており、本書提出日現在、取締役会及び監査役会は各々、取締役8名（うち社外取締役3名）、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて機動的に開催し、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な施策に関する事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。

経営上の意思決定、業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みは以下のとおりであります。

ロ. 企業統治の体制の概要図



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」に関して、当社で定める内部統制システムの基本方針に従って体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ.内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、当社の業務遂行上の不正誤謬を未然に防止し、経営の合理化に寄与することを目的として、内部監査室室長1名体制のもと運営しております。

年間の内部監査計画に則り全部門に対して監査を実施し、監査結果については代表取締役社長に報告する体制となっております。

ロ.監査役監査

当社の監査役会は、監査役3名により構成されており、うち、社外監査役3名の体制にて運営しております。各監査役は監査役監査計画にて定められた内容に基づき監査を実施し、原則として月1回開催される監査役会において情報共有を図っております。

なお、社外監査役久須美卓三は、長年金融機関に勤務していたこともあり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

八.内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携としては、監査役会は、会計監査人から会計監査報告を通じ、会計上及び内部統制上の課題等について説明を受け、必要な対処を行っております。内部監査担当者も監査役と同様、会計監査人との連携を図って意見交換を実施しております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、経営本部が主管部署となり、各部門との情報共有を行うことで、リスクの早期発見と未然防止に努めると共に、内部通報制度を制定しております。組織的又は個人的な法令違反ないし不正行為に関する通報等について、適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。

また、法令遵守体制の構築を目的として「コンプライアンス規程」を定め、役員及び社員の法令及び社会規範の遵守の浸透、啓発を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。当社はコーポレート・ガバナンスの強化充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付けており、業務執行、監督機能及び監査機能を明確化するため社外取締役及び社外監査役を選任しており、中立的な立場から有益な監督及び監査を十分に行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。

社外取締役は、他の会社における取締役を兼任しており、幅広い業界における経営者としての豊富な経験と見識を有しており、また、高度な人格と専門的な知識も有しております。

社外監査役は、IT業界での経験により、幅広い知見と経験を持ち、当社の取締役会に参加し、業務執行に関する意思決定について協議し、監督又は監査を行っております。

なお、社外取締役稲田誉輝は、クックパッド株式会社の代表執行役であります。同社は当社の大株主であり、当社は同社との間にクラウドソーシングにおける取引関係がありますが、それを除き、その他に資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、社外監査役久須美卓三は当社株式8,000株を保有しておりますが、その他に資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。これらの関係以外に社外監査役半谷智之及び社外監査役大村健と当社との間に、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,400	37,400				3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	17,760	17,760				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会において監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 112,554千円

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 加藤 雅之

業務執行社員 筆野 力

業務執行社員 比留間 郁夫

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他11名

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等

当社は、株主への利益還元機会の充実を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,400	1,000	18,000	
連結子会社			7,250	
計	14,400	1,000	25,250	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、監査法人と協議の上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容及び改正等を適正に把握し、的確に対応するために、適正な財務報告のための社内体制構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加などを通して、積極的な専門知識を蓄積すること並びに情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,755	892,092
売掛金	489,367	667,057
仕掛品		73,908
貯蔵品	14,343	27,856
繰延税金資産	157,212	174,171
その他	79,595	217,073
貸倒引当金	1,514	1,729
流動資産合計	1,963,760	2,050,429
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,893	129,438
リース資産（純額）	3,416	64,656
その他（純額）	905	4,398
有形固定資産合計	¹ 11,215	¹ 198,493
無形固定資産		
のれん	23,510	518,288
ソフトウェア	3,139	136,171
その他	528	32,378
無形固定資産合計	27,177	686,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	112,554
敷金及び保証金	69,149	213,238
繰延税金資産	8,421	191
その他	7,452	25,807
貸倒引当金	6,927	7,126
投資その他の資産合計	79,096	344,666
固定資産合計	117,489	1,229,999
繰延資産		
社債発行費		6,665
繰延資産合計		6,665
資産合計	2,081,249	3,287,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,131	221,245
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金		59,412
1年内償還予定の社債	20,000	77,800
未払金	103,544	111,702
未払法人税等	24,515	26,205
未払消費税等	65,425	27,167
リース債務	1,027	17,209
前受金	42,442	105,815
ポイント引当金	415,401	378,178
その他の引当金		18,519
その他	12,749	55,237
流動負債合計	945,238	1,598,495
固定負債		
社債	10,000	237,300
長期借入金		157,455
リース債務	2,755	53,263
繰延税金負債		1,898
その他		21,011
固定負債合計	12,755	470,928
負債合計	957,993	2,069,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,162	417,237
資本剰余金	403,220	409,295
利益剰余金	306,361	307,664
株主資本合計	1,120,744	1,134,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,341	2,805
その他の包括利益累計額合計	2,341	2,805
少数株主持分	169	80,667
純資産合計	1,123,255	1,217,670
負債純資産合計	2,081,249	3,287,093

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,756,527	3,621,546
売上原価	1,532,651	1,963,557
売上総利益	1,223,876	1,657,989
販売費及び一般管理費	¹ 1,038,260	¹ 1,589,403
営業利益	185,615	68,585
営業外収益		
受取利息	85	236
為替差益		4,652
保険解約返戻金	9,505	
その他	706	514
営業外収益合計	10,297	5,404
営業外費用		
支払利息	1,659	7,380
為替差損	509	
社債発行費		1,762
上場関連費用	5,390	
株式交付費	3,353	
その他	246	1,734
営業外費用合計	11,158	10,877
経常利益	184,754	63,112
特別利益		
関係会社株式売却益		24,115
特別利益合計		24,115
特別損失		
本社移転費用		3,235
リース解約損		1,479
固定資産除却損		² 1,742
減損損失		³ 1,026
投資有価証券評価損		646
特別損失合計		8,129
税金等調整前当期純利益	184,754	79,098
法人税、住民税及び事業税	38,379	57,613
法人税等調整額	44,229	1,343
法人税等合計	82,609	58,956
少数株主損益調整前当期純利益	102,145	20,141
少数株主利益又は少数株主損失()	1,551	18,839
当期純利益	103,696	1,302

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	102,145	20,141
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	989	472
その他の包括利益合計	¹ 989	¹ 472
包括利益	103,134	20,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,295	1,766
少数株主に係る包括利益	1,160	18,847

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,471	88,529	202,664	387,664	1,743	1,743	1,664	391,072
当期変動額								
当期純利益			103,696	103,696				103,696
新株の発行	314,691	314,691		629,383				629,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					598	598	1,495	896
当期変動額合計	314,691	314,691	103,696	733,079	598	598	1,495	732,183
当期末残高	411,162	403,220	306,361	1,120,744	2,341	2,341	169	1,123,255

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,162	403,220	306,361	1,120,744	2,341	2,341	169	1,123,255
当期変動額								
当期純利益			1,302	1,302				1,302
新株の発行	6,075	6,075		12,150				12,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					463	463	80,498	80,961
当期変動額合計	6,075	6,075	1,302	13,452	463	463	80,498	94,415
当期末残高	417,237	409,295	307,664	1,134,197	2,805	2,805	80,667	1,217,670

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,754	79,098
減価償却費	14,627	62,519
減損損失		1,026
のれん償却額	15,673	50,728
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,184	554
ポイント引当金の増減額 (は減少)	88,212	37,222
受取利息	85	236
支払利息	1,659	7,380
本社移転費用		3,235
固定資産除却損		1,742
売上債権の増減額 (は増加)	135,372	59,086
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,226	29,514
仕入債務の増減額 (は減少)	44,377	66,177
未払消費税等の増減額 (は減少)	27,268	159,925
その他	28,941	68,109
小計	43,505	53,478
利息及び配当金の受取額	85	236
利息の支払額	1,659	7,380
法人税等の支払額	25,180	68,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,750	22,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2	140,637
無形固定資産の取得による支出	4,167	118,227
保険積立金の解約による収入	21,640	
投資有価証券の取得による支出		112,390
預け金の預入による支出	45,994	
敷金及び保証金の回収による収入	1,772	57,500
敷金及び保証金の差入による支出	930	155,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		² 357,620
連結子会社株式の追加取得による支出		150,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		³ 20,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,682	997,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	200,000	300,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	8,360	40,076
社債の発行による収入	-	330,572
社債の償還による支出	20,000	53,900
リース債務の返済による支出	2,055	11,304
株式の発行による収入	626,085	12,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,669	687,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	675	142
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	785,412	332,663
現金及び現金同等物の期首残高	439,343	1,224,755
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,224,755	¹ 892,092

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社READO

株式会社マークアイ

REALWORLD ASIA PTE. LTD.

PT.SITUS KARUNIA INDONESIA

株式会社マークアイは、平成26年12月16日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、連結子会社であった株式会社リアルマーケティング(現 株式会社スマートソーシング)は、平成27年9月30日の保有株式売却に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算をおこなった財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
株式会社マークアイ	3月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

デリバティブ

為替予約

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

利息法を採用しております。なお、償却期間は5年です。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの交換による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替を行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた4,321千円は、「リース資産」3,416千円、「その他」905千円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替を行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた104,572千円は、「リース債務」1,027千円、「未払金」103,544千円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替を行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,755千円は、「リース債務」2,755千円として組み替えております。
また、上記の独立掲記に伴い注記事項(金融商品関係)の「2 金融商品の時価等に関する事項」においても前連結会計年度の「リース債務」の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
	66,904千円	56,957千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	425,948千円	665,298千円
貸倒引当金繰入額	1,184千円	209千円

2 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
建物		1,742千円
計		1,742千円

3 減損損失

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都港区	スマートフォンアプリ	ソフトウェア	1,026

当社グループは、管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。

減損損失を認識した上記ソフトウェアについては、将来の使用が見込めなくなったため、当該ソフトウェアを遊休資産として認識し、減損損失を計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	989千円	472千円
その他の包括利益合計	989千円	472千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,434,000	270,400		2,704,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加270,400株は、平成26年9月17日付で、新規上場に伴う公募増資を実施したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,704,400	13,500		2,717,900

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加13,500株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,224,755千円	892,092千円
現金及び現金同等物	1,224,755千円	892,092千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社マークアイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社マークアイ株式の取得価額と株式会社マークアイ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	510,760 千円
固定資産	158,956 "
のれん	401,799 "
流動負債	317,515 "
固定負債	76,877 "
少数株主持分	113,433 "
株式の取得価額	563,690 千円
現金及び現金同等物	206,069 "
差引：取得のための支出	357,620 千円

- 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社リアルマーケティング(現 株式会社スマートソーシング)の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)の関係は次のとおりです。

流動資産	80,633 千円
流動負債	62,749 "
株式売却損益	24,115 "
株式の売却価額	42,000 千円
株式売却による未収入金	42,000 "
現金及び現金同等物	20,443 "
差引：売却による支出	20,443 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 189,868 千円

1年超 585,428

合計 775,297

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金及び銀行借入又は社債で賄っております。一時的な余資につきましては短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が非常に僅少であり、残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。

敷金及び保証金は、主として本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクにさらされておりますが、契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は1年以内の支払期日であります。リース債務は固定資産の取得のため、また借入金及び社債は主に運転資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について経営本部が取引ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が非常に僅少であり、残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、利益計画に基づき経営本部が資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,224,755	1,224,755	
(2) 売掛金	489,367	489,367	
(3) 敷金及び保証金	69,149	67,950	1,199
資産計	1,783,273	1,782,074	1,199
(1) 買掛金	60,131	60,131	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 社債 ()1	30,000	29,803	196
(4) 未払金	103,544	103,544	
(5) 未払法人税等	24,515	24,515	
(6) 未払消費税等	65,425	65,425	
(7) リース債務 ()1	3,783	3,683	99
負債計	487,401	487,104	296

()1 社債及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価には、1年内返済(償還)予定の金額が含まれております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (4) 未払金 (5) 未払法人税等 (6) 未払消費税等

これらは短期間で決済又は納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債 (7) リース債務

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、リース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年9月30日
非上場株式	1,000

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,224,755			
売掛金	489,367			
合計	1,714,122			

() 敷金及び保証金は償還期日を明確に把握できないため記載しておりません。

(注) 4 . 借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000					
社債	20,000	10,000				
リース債務	1,027	1,049	1,071	635		
合計	221,027	11,049	1,071	635		

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金及び銀行借入又は社債で賄っております。一時的な余資につきましては短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が非常に僅少であり、残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。

敷金及び保証金は、主として本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクにさらされておりますが、契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は1年以内の支払期日であります。リース債務は固定資産の取得のため、また借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクにさらされております。なお、一部の外貨建て営業債務は、為替変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について経営本部が取引ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が非常に僅少であり、残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。また、一部の営業債務については、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用して回避しております。デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する社内規程に従い、担当者が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、利益計画に基づき経営本部が資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	892,092	892,092	
(2) 売掛金	667,057	667,057	
(3) 敷金及び保証金	213,238	205,991	7,247
資産計	1,772,388	1,765,140	7,247
(1) 買掛金	221,245	221,245	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 社債 ()1	315,100	311,699	3,400
(4) 長期借入金 ()1	216,867	210,978	5,888
(5) 未払金	111,702	111,702	
(6) 未払法人税等	26,205	26,205	
(7) 未払消費税等	27,167	27,167	
(8) リース債務 ()1	70,473	68,308	2,165
負債計	1,488,762	1,477,307	11,454

()1 社債、長期借入金、リース債務の連結貸借対照表計上額及び時価には、1年内返済(償還)予定の金額が含まれております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (5) 未払金 (6) 未払法人税等 (7) 未払消費税等

これらは短期間で決済又は納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債 (4) 長期借入金 (8) リース債務

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、リース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年9月30日
非上場株式	112,554

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	892,092			
売掛金	667,057			
合計	1,559,149			

() 敷金及び保証金は償還期日を明確に把握できないため記載しておりません。

(注) 4 . 借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000					
社債	77,800	67,800	67,800	67,800	33,900	
長期借入金	59,412	53,601	49,436	39,418	15,000	
リース債務	17,209	14,939	14,101	13,531	6,873	3,817
合計	654,421	136,340	131,337	120,749	55,773	3,817

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	54,817	-	1,054	1,054
	ユーロ	6,235	-	104	104
	合計	61,052	-	1,159	1,159

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

退職給付制度を有していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	第4回 平成24年8月27日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名 当社従業員 56名
株式の種類及び付与数	普通株式 62,000株 (注)2
付与日	平成24年8月29日
権利確定条件	当社普通株式は株式市場に上場した場合に限り、行使する事ができる。 その他、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年8月30日～平成34年6月29日

(注) 1. 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成24年8月27日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の退職により付与対象者の区分及び人数は当社役員3名及び従業員32名となっております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 当社は、平成25年4月26日付けで普通株式1株につき、普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割調整後の株式数を記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	第5回 平成25年8月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 28名
株式の種類及び付与数	普通株式 10,400株 (注)2
付与日	平成25年8月26日
権利確定条件	当社普通株式は株式市場に上場した場合に限り、行使する事ができる。 その他、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年8月27日～平成35年6月26日

(注) 1. 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成25年8月15日開催の取締役会において決議されたものであります。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	第4回 平成24年8月27日	第5回 平成25年8月15日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		9,300
付与(株)		
失効(株)		2,200
権利確定(株)		7,100
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	47,500	
権利確定(株)		7,100
権利行使(株)	11,800	1,700
失効(株)	1,000	800
未行使残(株)	34,700	4,600

(注) 1. 当社は、平成25年4月26日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました
が、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	第4回 平成24年8月27日	第5回 平成25年8月15日
権利行使価格(円)	900	900
行使時平均株価(円)	2,462	1,793
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 1. 当社は、平成25年4月26日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました
が、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。

また、単価当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、ディスカウントキャッシュフロー法によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 31,282千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における
本源的価値の合計額

201千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
ポイント引当金	148,045千円	125,025千円
未払事業税	2,045 "	2,309 "
減価償却費	6,152 "	1,631 "
貸倒引当金	2,602 "	4,837 "
繰越欠損金	2,855 "	
賞与引当金		5,673千円
その他	8,587千円	46,342 "
小計	170,288千円	185,820千円
評価性引当額	1,817 "	7,524 "
繰延税金資産合計	168,471千円	178,295千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
のれん	2,837千円	5,513千円
その他		317 "
繰延税金負債合計	2,837千円	5,830千円

差引：繰延税金資産純額 165,633千円 172,464千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	0.5%
住民税均等割	0.2%	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2%	15.7%
留保金課税	0.7%	%
のれん償却額	%	15.8%
評価性引当額の増減	3.2%	5.0%
法人税特別控除	0.9%	1.5%
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	74.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産は12,769千円、繰延税金負債は533千円減少し、法人税等調整額は12,236千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社マークアイの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社マークアイ

事業の内容 : 知的財産権に関する総合コンサルティング事業

企業結合を行った主な理由

当社は、いつでも、どこでも、誰でも働くことのできる、社会の基盤となるサービスの提供を目指し、マイクロタスク型クラウドソーシングサービス 1「CROWD」の事業拡大に注力しております。また、当社には約880万人 2のクラウド会員があり、委託された業務へ瞬時に着手可能なことは、当社の強みの一つであります。これにより、業務を行う人材リソースの確保に時間がかからず、事業の成長スピードを加速させることが可能となります。

一方、株式会社マークアイ(以下「マークアイ」)は「ブランドを創る・育てる・守る」を企業ミッションとして掲げ、創立以来20年以上に渡り一貫して知的財産に関わる事業を展開しています。現在の主なサービスは、グローバルでの商標の権利化・維持管理をはじめとして、ネーミングやロゴの制作などのブランド開発、ドメインネームサービスなどです。マークアイの事業ドメインである、知的財産権管理の周辺分野では機密性の観点から労働集約的な業務が多く存在しております。マークアイの蓄積されたノウハウと、当社のクラウドソーシングの技術とリソースを掛けあわせてこの分野へ進出していくことで、これまで対応が難しかった新しい市場の開拓が可能になると考えております。このような事業展開により、従来の高い機密性・生産性・正確性を担保したまま、収益性向上が可能です。

当社はクラウドソーシング活用における機密性を高める取り組みを進めておりますため、今回マークアイと共同開発を行い、周辺分野への参入をすることで業容拡大が見込めることから、当社のグループ会社として事業展開を進めることが双方にとってメリットがあると判断し、今回の株式取得にいたしました。

1 マイクロタスク型クラウドソーシング・・・受託した業務を細分化・単純化して不特定多数の作業者に委託するクラウドソーシングのこと

2 平成26年9月末現在

企業結合日

平成26年12月16日(株式取得日)

平成26年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

58.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	510,718千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	52,971千円
取得原価		563,690千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん

401,799千円

b. 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

c. 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	510,760千円
固定資産	158,956千円
資産合計	669,717千円
流動負債	317,515千円
固定負債	76,877千円
負債合計	394,393千円

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

2. 株式会社LikeItからの事業の譲受け

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 : 株式会社LikeIt

事業の内容 : スマートフォンアプリ事業

企業結合を行った主な理由

スマートフォン分野の会員拡充を図るためであります。

企業結合日

平成27年9月30日

企業結合の法的形式

当社が現金を対価とする事業の譲受けを行ったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

企業結合日が当連結会計年度末のため、当該事業の業績は、当連結会計年度における連結財務諸表には含まれておりません。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	45,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	300千円
取得原価		45,300千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんの金額

45,300千円

b. 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

c. 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、合理的な期間で均等償却する予定であります。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

該当事項はありません。

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 : 株式会社マークアイ(当社の連結子会社)

事業の内容 : 知的財産権に関する総合コンサルティング事業

企業結合日

平成27年1月30日、平成27年3月30日(株式取得日)

平成27年3月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は17.3%であり、当該取引により、株式会社マークアイの当社の持分比率は76.1%となりました。当該追加取得は、当社グループ経営の安定強化及び機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることを目的とし、より一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、平成27年3月31日をみなし取得日とし、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行いました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	150,190千円
取得原価		150,190千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんの金額

98,407千円

b. 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

c. 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

事業分離

(1) 取引の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

企業の名称：株式会社リアルマーケティング
(現 株式会社スマートソーシング)

事業の内容：広告主への営業

事業分離を行った主な理由

経営資源の集中及び財務体質の強化を図るためであります。

事業分離日

平成27年9月30日

事業分離の法的形式

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

事業譲渡益の金額

24,115千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	80,633千円
資産合計	80,633千円
流動負債	62,749千円
負債合計	62,749千円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

クラウド事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 177,525千円

営業利益 60千円

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃借に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務の金額の算定方法及び総額の増減について記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎とし、「クラウド事業」「ポイントエクステンション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウド事業」は、ポイントを基軸としたインターネット上のクラウドメディアサービス及び国内最大級のクラウドソーシングサービス「CROWD」を運営しております。

「ポイントエクステンション事業」は、ポイント交換サービス「PointExchange」を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	クラウド事業	ポイントエク ステンション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,719,318	37,208	2,756,527		2,756,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,719,318	37,208	2,756,527		2,756,527
セグメント利益	525,316	11,349	536,666	351,050	185,615
その他の項目					
減価償却費	14,074	552	14,627		14,627
のれんの償却費	15,673		15,673		15,673

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. ポイントエクステンション事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分していません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	クラウド事業	ポイントエクス チェンジ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,588,509	33,037	3,621,546		3,621,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,588,509	33,037	3,621,546		3,621,546
セグメント利益又は損失 ()	615,046	22,893	637,940	569,354	68,585
その他の項目					
減価償却費	61,508	1,011	62,519		62,519
のれんの償却費	50,728		50,728		50,728
減損損失	1,026		1,026		1,026

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
 3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アドウェイズ	431,835	クラウド事業
リンクシェア・ジャパン株式会社	320,674	クラウド事業

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	ポイントエクステンジ事業	計		
当期末残高	23,510		23,510		23,510

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	ポイントエクステンジ事業	計		
当期末残高	518,288		518,288		518,288

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員	川合義彰			株式会社 マークアイ 代表取締役			借入契約の 債務被保証	67,686		
							リース契約の 債務被保証	16,939		
							借入契約に対す る担保被提供	67,686		

(注) 株式会社マークアイの銀行借入契約及びリース契約に対して株式会社マークアイ代表取締役川合義彰より債務保証を受けております。また、同様に銀行借入契約に対して担保提供を受けております。なお、当該保証に対し、保証料の支払は行っておりません。取引金額は、平成27年9月30日現在の債務残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	415.28円	418.34円
1株当たり当期純利益金額	42.42円	0.48円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	42.40円	0.48円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	103,696	1,302
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,696	1,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,444,372	2,708,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	1,462 (1,462)	31,484 (31,484)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,123,255	1,217,670
普通株式に係る純資産額(千円)	1,123,086	1,137,002
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	169	80,667
普通株式の発行済株式数(株)	2,704,400	2,717,900
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,704,400	2,717,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 リアルワールド	第1回無担保社債	平成23年 3月31日	30,000	10,000 (10,000)	0.71	なし	平成28年 3月31日
株式会社 リアルワールド	第2回無担保社債	平成27年 2月27日		125,100 (27,800)	0.38	なし	平成32年 2月27日
株式会社 リアルワールド	第3回無担保社債	平成27年 3月9日		180,000 (40,000)	0.40	なし	平成32年 3月9日
合計			30,000	315,100 (77,800)			

(注) 1. 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
77,800	67,800	67,800	67,800	33,900

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	500,000	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金		59,412	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	1,027	17,209	0.15	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)		157,455	1.22	平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,755	53,263	0.14	平成34年3月
合計	203,783	787,340		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	53,601	49,436	39,418	15,000
リース債務	14,939	14,101	13,531	6,873

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	582,699	1,588,132	2,570,473	3,621,546
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	36,352	36,838	24,599	79,098
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	23,862	2,681	23,725	1,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.82	0.99	8.77	0.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.82	7.83	7.77	9.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,113,344	640,152
売掛金	439,337	391,006
未収入金	10,607	65,359
貯蔵品	14,343	27,856
繰延税金資産	152,155	151,109
前払費用	18,257	28,992
その他	53,296	40,023
貸倒引当金	1,514	1,709
流動資産合計	² 1,799,827	² 1,342,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,893	119,035
工具、器具及び備品	681	727
リース資産	3,542	49,188
有形固定資産合計	¹ 11,117	¹ 168,950
無形固定資産		
のれん	23,510	53,136
ソフトウェア	3,139	31,554
その他	528	13,778
無形固定資産合計	27,177	98,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	112,554
関係会社株式	20,768	723,880
敷金及び保証金	68,496	212,987
破産更生債権等	2,175	6,927
繰延税金資産	8,421	
その他	5,276	28,057
貸倒引当金	6,927	16,378
投資その他の資産合計	99,211	1,068,029
固定資産合計	137,506	1,335,450
繰延資産		
社債発行費		6,665
繰延資産合計		6,665
資産合計	1,937,334	2,684,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,974	22,964
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金		30,000
1年内償還予定の社債	20,000	77,800
未払金	99,357	80,873
リース債務	1,027	12,432
未払費用	5,230	17,658
未払消費税等	54,698	3,316
前受金	42,442	74,485
前受収益	1,486	19,228
預り金	4,282	3,697
ポイント引当金	415,401	378,178
その他	470	265
流動負債合計	² 853,370	² 1,220,900
固定負債		
社債	10,000	237,300
リース債務	2,755	41,101
長期借入金		105,000
繰延税金負債		1,898
その他		21,011
固定負債合計	12,755	406,311
負債合計	866,126	1,627,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,162	417,237
資本剰余金		
資本準備金	403,220	409,295
資本剰余金合計	403,220	409,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	256,824	231,160
利益剰余金合計	256,824	231,160
株主資本合計	1,071,208	1,057,693
純資産合計	1,071,208	1,057,693
負債純資産合計	1,937,334	2,684,905

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,535,478	¹ 2,274,641
売上原価	1,505,637	1,291,230
売上総利益	1,029,840	983,411
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 946,055	^{1, 2} 1,035,196
営業利益又は営業損失()	83,784	51,784
営業外収益		
受取利息	61	297
業務受託報酬	¹ 57,688	¹ 36,000
保険解約返戻金	9,505	
その他	509	321
営業外収益合計	67,765	36,619
営業外費用		
支払利息	1,217	5,205
社債利息	441	846
為替差損	283	739
上場関連費用	5,390	
株式交付費	3,353	
社債発行費		1,762
支払保証料		1,014
貸倒引当金繰入額		¹ 9,450
その他	264	689
営業外費用合計	10,951	19,707
経常利益又は経常損失()	140,597	34,872
特別利益		
関係会社株式売却益		32,000
特別利益合計		32,000
特別損失		
本社移転費用		3,235
リース解約損		1,479
固定資産除却損		1,742
関係会社株式評価損	29,151	768
減損損失		1,026
投資有価証券評価損		646
特別損失合計	29,151	8,897
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	111,446	11,770
法人税、住民税及び事業税	14,219	2,528
法人税等調整額	49,262	11,365
法人税等合計	63,481	13,893
当期純利益又は当期純損失()	47,964	25,664

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1.ポイント関連費用		1,417,760	94.2	1,198,740	92.8
2.その他		87,877	5.8	92,489	7.2
経費合計		1,505,637	100.0	1,291,230	100.0
売上原価合計		1,505,637	100.0	1,291,230	100.0

ポイント関連費用は、主にクラウド事業において付与したポイントに係る費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	96,471	88,529	88,529	208,860	208,860	393,860	393,860
当期変動額							
当期純利益				47,964	47,964	47,964	47,964
新株の発行	314,691	314,691	314,691			629,383	629,383
当期変動額合計	314,691	314,691	314,691	47,964	47,964	677,347	677,347
当期末残高	411,162	403,220	403,220	256,824	256,824	1,071,208	1,071,208

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	411,162	403,220	403,220	256,824	256,824	1,071,208	1,071,208
当期変動額							
当期純損失()				25,664	25,664	25,664	25,664
新株の発行	6,075	6,075	6,075			12,150	12,150
当期変動額合計	6,075	6,075	6,075	25,664	25,664	13,514	13,514
当期末残高	417,237	409,295	409,295	231,160	231,160	1,057,693	1,057,693

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

利息法を採用しております。なお、償却期間は5年です。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの交換による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、10年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収還付法人税等」7,300千円、「その他」45,995千円は、「その他」53,295千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「商標権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「商標権」528千円は、「その他」528千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	66,778千円	44,122千円

2 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期債権	4,918千円	9,839千円
短期債務	2,749千円	12,908千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	47,792千円
業務委託費	280,131千円	183,645千円
営業取引以外の取引による取引高		
業務受託報酬	57,688千円	36,000千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	9,450千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
報酬及び給与	314,388千円	327,480千円
広告宣伝費	95,028千円	42,533千円
関係会社業務委託費	137,330千円	183,645千円
貸倒引当金繰入額	1,830千円	195千円
減価償却費	13,517千円	19,177千円
のれん償却費	15,673千円	15,673千円
おおよその割合		
販売費	10.7%	4.4%
一般管理費	89.3%	95.6%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年9月30日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は20,768千円であります。

当事業年度(平成27年9月30日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は723,880千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
ポイント引当金	148,045千円	125,025千円
減価償却費	6,152 "	1,631 "
貸倒引当金	2,602 "	4,764 "
関係会社株式評価損	13,953 "	12,878 "
その他	8,431 "	30,355 "
小計	179,185千円	174,656千円
評価性引当額	15,770 "	19,613 "
繰延税金資産合計	163,414千円	155,042千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
のれん	2,837千円	5,513千円
その他	"	317 "
繰延税金負債合計	2,837千円	5,830千円

差引：繰延税金資産純額 160,576千円 149,211千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.3%	—
繰越欠損金	5.3%	—
留保金課税	1.2%	—
住民税均等割	0.3%	—
評価性引当額の増減	4.9%	—
その他	1.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産は12,135千円、繰延税金負債は533千円減少し、法人税等調整額は11,602千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末取得 原価 (千円)
有形固定資産							
建物	6,893	124,309	1,742	10,425	119,035	15,746	134,782
工具、器具及び備品	681	400	-	354	727	20,810	21,537
リース資産	3,542	56,753	3,213	7,894	49,188	7,564	56,753
有形固定資産計	11,117	181,462	4,955	18,673	168,950	44,122	213,072
無形固定資産							
のれん	23,510	45,300	-	15,673	53,136	-	-
ソフトウェア	3,139	34,678	1,026 (1,026)	5,236	31,554	-	-
その他	528	42,627	29,178	197	13,778	-	-
無形固定資産計	27,177	122,606	30,204 (1,026)	21,108	98,470	-	-

1. 建物の当期増加額、当期減少額について主たるものは、本社移転に伴うもの(それぞれ124,309千円、1,742千円)であります。

リース資産の当期増加額について主たるものは、本社移転に伴うもの(56,753千円)であります。

のれんの当期増加額について主たるものは、事業譲受に伴い発生したもの(45,300千円)であります。

ソフトウェアおよびその他の当期増加額について主たるものは、社内利用システムの作成に伴い発生したもの(42,127千円)であります。

2. 「当期減少額」欄の()内書きは、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,442	11,160	1,514	18,088
ポイント引当金	415,401	378,178	415,401	378,178

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://realworld.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年12月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第11期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

事業年度 第11期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月14日関東財務局長に提出

事業年度 第11期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年12月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年1月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月15日

株式会社リアルワールド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルワールドの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルワールド及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年12月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月15日

株式会社リアルワールド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルワールドの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第11期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルワールドの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年12月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。